

第7章 ロシア

ウクライナからシリアへの戦略的関与

2014 年から続くウクライナ危機に関しては、2015 年 2 月の「ミンスク II」停戦合意を経てもウクライナ東部で戦闘が続いたものの、9 月に入って状況は落ち着きを見せた。これと入れ替わる形で、9 月 30 日からロシア軍がシリア領内で空爆を開始し、欧米諸国に向けて対「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL) 大連合を呼びかけるとともに、ウクライナ危機により悪化したロシアの戦略環境を立て直そうとした。ロシアによるシリアへの軍事介入は、ソ連軍によるアフガニスタン侵攻以来、36 年ぶりの本格的な国外軍事展開となった。

ウクライナ危機によりロシアの対中傾斜は進んだものの、2 度にわたり実施された中露合同海軍軍事演習「海上連携 2015」には軍事上の連携強化や能力向上に結びつく成果は見られなかった。他方、最新装備である S-400 地対空ミサイルシステムと Su-35 戦闘機 24 機を中国に輸出する契約が最終合意に達したもようである。ウクライナおよびシリア情勢に伴うロシアと欧米諸国の関係悪化の影響を受けて、日露間で合意されていたウラジーミル・プーチン大統領の訪日は 2015 年中の実施が見送られた。

プーチン政権は、2018 年の大統領選挙およびその前哨戦となる 2016 年秋の議会下院選挙を控え、自らの政権基盤を安定化させるための政治的方策を講じた。他方、厳しい経済見通しにより、通常の予算編成プロセスが実行できない異例の展開となったが、2016 年度予算では景気刺激策や社会保障を厚くする一方、国防費は微減となった。また、厳しい財政状況の下、ロシア軍は例年どおり「ツェントル 2015」などの軍事演習や抜き打ち検閲を行うとともに、国防支出が限定的になる形でシリアへの軍事介入を行った。

1 ロシアを取り巻く戦略環境改善に向けた動き

(1) 後景に退くウクライナ危機

2015年3月、クリミア併合1周年を記念するテレビ番組の中でプーチン大統領は、2014年2月のウクライナ政変直後にクリミア半島へのロシア軍派遣を決定していたことを明らかにし、さらに核戦力を準備する態勢に移行する用意もあったと述べた。この発言は、ロシアが力により自国領土を拡大したことを間接的に認めるものである。こうしたプーチン大統領の強硬な対外姿勢を受けて、バルト海周辺地域において軍の活動を活発化させているロシアに対して近隣諸国が防衛態勢を強化する動きを示したほか、2月に米国はウクライナへの兵器供与計画を表明した。

他方、ドイツのアンゲラ・メルケル首相とフランスのフランソワ・オランド大統領が事態の悪化を防ぐべく仲介に動いた。独仏両首脳は2月5日、キエフでペトロ・ポロシェンコ大統領と会談後、翌6日にモスクワでプーチン大統領と会談し停戦合意に向け協議した。これら一連の外交努力により、2月11日にベラルーシの首都ミンスクにおいて、ロシア、ドイツ、フランスそしてウクライナの4カ国の首脳会談が実現し、長時間の協議の末、翌12日、いわゆる「ミンスク II」と呼ばれる停戦合意が署名された。

「ミンスク II」合意は、順守すべき事項として、①双方は速やかに重火器を撤退させて数十kmの安全地帯をつくること、②外国の武装勢力が退去し「非合法グループ」が武装解除すること、③ウクライナ政府が国境を管理すること、④ウクライナが2015年末までに地方分権を定める憲法改正を行うこと、などを定めた¹。しかし、「ミンスク II」合意後も反政府勢力はドネツクとルガンスクをつなぐ軍事的要衝であるデバリツェヴォ攻撃を続け、2月18日にはウクライナ軍が撤退する事態となった。その後も双方ともに戦闘を展開、相互に停戦合意違反を非難し合う状況が続き、8月にはウクライナ軍と反政府勢力の双方が攻撃を強

図 7-1 ウクライナ東部の反政府勢力



(出所) BBC などをもとに執筆者作成。

化、ドネツク近郊のゴルロフカ周辺やアゾフ海沿岸の工業港湾都市マリウポリ周辺では砲撃による被害が頻発した。

ところが8月下旬になると、ロシアはシリアへの軍事介入に向けた動きを見せ始め、ウクライナにおける戦闘状況は沈静化の方向に向かった。ウクライナ政府軍と反政府勢力の合意により9月1日に大規模な戦闘は停止した。その後9月12日に開催された4カ国（ウ独仏露）外相会議では、欧州安全保障協力機構（OSCE）の監視下で適正に選挙を実施する必要性が確認されたほか、停戦状態と人道支援活動を保証するための具体的な方策を講じることなどが合意された。表7-1の「ウクライナ・シリア関連タイムライン」に見られるように、9月以降、ロシアの戦略的な関与はウクライナからシリアに移った。

欧州連合（EU）各国首脳は、「ミンスク II」合意直後の2月12日に非公式欧州理事会（EU 首脳会議）、続く3月に EU 首脳会議を開催し、

「ミンスク II」合意内容の履行を EU が一体となって支援すること、およびロシアが合意内容を完全履行するまで経済制裁を継続することを決定した²。その後、5月12日、米国のジョン・ケリー國務長官がウクライナ危機後初めて訪露し、プーチン大統領と4時間にわたり会談し、中東情勢や対テロ、核問題などにおいてロシアに協力を求めたものとみられているが、その際にクリミア併合には触れず、制裁緩和の条件として和平合意の完全履行を提示したとみられている。また、直接交渉においても、例えばドイツのメルケル首相が対独戦勝70周年記念式典の翌5月10日にモスクワを訪問してプーチン大統領にウクライナ問題への建設的な関与を求めたが、このような要求をロシアが満たさなかったため、EUは6月に制裁期間を延長したのに続き、12月に開催されたEU首脳会議でもロシア側の履行が不十分であるとして、制裁期間を2016年7月末まで延長することを決めた。

また欧州諸国は、ウクライナの政治・経済改革を支援することにより、ウクライナの状態運営の基盤となる国内秩序の安定を目指している。2015年3月に国際通貨基金（IMF）がまとめた今後4年間で400億ドルを支援する計画のうち、EUおよび米国はそのうちの45億ドルを融資するとともに欧米の民間債権者も債務を削減することが合意された。このような支援策は継続し、ウクライナの債務不履行の危機が当面避けられることになった。

日本もまた問題解決に向けて、積極的に関与する動きを見せた。2015年6月7・8日にドイツのエルマウで開催されたG7サミットにおいて安倍晋三首相は、ウクライナ危機を解決するためにロシアと対話を継続することの重要性を強調して、各国の支持を得た。なお、安倍首相はサミットに先立ちウクライナを訪問し、ポロシェンコ大統領と会談し、改革の断行を条件に広範な支援を継続することを約束している。日本としては2014年以降、石炭火力発電所の効率改善など経済状況改善のための支援、OSCE特別監視団への財政支援や人員派遣、汚職対策のための支援など総額18億ドルの支援を実施している³。

表 7-1 ウクライナ・シリア関連タイムライン

ウクライナ関連	シリア関連
2013 年 11 月 ウクライナ、EU との連合協定を断念。市民運動開始。 2014 年 1 月 デモ規制法。 2 月 (21) 停戦協定。同日夜、ヤヌコヴィチ大統領逃亡。最高議会、新指導部を任命。ロシア語公用語地位剥奪の動き（のちに中止）。(27) クリミア半島に無標識の武装集団。 3 月 (16) クリミア住民投票。(18) モスクワでロシア連邦加入文書署名。 4 月 (7) ドネツク、ルガンスク等で反対派が行政府占拠、武装闘争へ。 5 月 (2) オデッサ衝突でキエフ反対派数十人が焼死。(25) ポロシェンコが大統領当選。 7 月 (5) 反政府勢力、スロヴァンスクを放棄。(17) マレーシア機 MH17 便墜落、298 人死亡。(30) 米・EU のロシア制裁。 8 月 ロシアから人道支援。ロシア空挺軍兵士がウクライナで捕虜に。反政府勢力がアゾフ海沿岸に進出。 9 月 (5) ミンスク停戦合意。 2015 年 1 月 ドネツク空港やデバリツェヴォに反政府勢力が攻勢。 2 月 (12) 「ミンスク II」合意。(18) ウクライナ軍、デバリツェヴォから撤退。 8 月 マリウポリ周辺の攻撃。 9 月 (1) 戦闘停止。(25) ウクライナへのガス供給合意。 10 月 (2) パリで和平会議。 11 月 ロシアがウクライナ債務の整理案を提示。 12 月 (18) ウクライナ、ロシア債務返済を停止。(27) ドネツク州で戦闘。(30) 4 国協議、2016 年にミンスク合意履行で合意。	9 月 ロシア軍がシリアで活動しているとの情報が現れる。バグダードにイラク、イラン、シリア、ロシアの合同情報センターを設置。(28) 米露首脳会談。(30) ロシア軍、空爆開始。 10 月 (3,4) ロシア軍機がトルコ領空侵犯。(7) カスピ海からカリブル・巡航ミサイルによるシリア国内打撃。(20) 米露が航空機衝突回避の覚書。(20) アサド大統領、モスクワ訪問。(30) ウィーンでシリア和平会議。(31) ロシア旅客機、シナイ半島で墜落。 11 月 (13) パリで同時多発テロ事件。(17) 旅客機墜落は爆破テロと発表。(17) ロシア国内から Tu-95 爆撃機等がシリア爆撃。(24) トルコ、ロシア Su-24 戦闘機を撃墜。 12 月 (8) 地中海の潜水艦ロストフ・ナ・ドヌーが巡航ミサイルで攻撃。(18) 国連でシリア和平会議。

(注) () 内は日付。

(出所) 各種報道をもとに執筆者作成。

実際にロシアは、経済面では欧州諸国との協力的な政策を進めており、それはウクライナの経済安定化に資するような内容も含んでいる。2015年1月、ロシアは経済安定化計画を発表するとともに、EUとの間でエネルギー関連の協議を行うなど経済関係改善の姿勢を見せた。その一環として3月、ロシア、EU およびウクライナの3者エネルギー相会議において、ウクライナによる前払いを前提にガス供給を継続することを確認し⁴、これによってウクライナ経由の欧州へのガス供給を保証した。また、「ミンスク II」合意後から2015年前半にかけロシアへの欧州資本回帰の兆しも見え、ロシアのアレクセイ・ウリュカエフ経済発展相は7月、ロシア経済は底を打ったと述べている⁵。

ロシアは、経済分野においては欧米諸国との関係改善を模索するものの、ウクライナの地位などに関する政治分野においては引き続き強硬な姿勢を保っており、ロシアが反政府勢力側を政治的にも軍事的にも支援してきたと指摘されている一方で、反政府勢力が分離独立しロシアに編入されるといったシナリオをロシアは推進していない。ロシアにとっては、ウクライナ全体が反露的な政策を取ることができないよう、東部2州がキエフから自立した状態が好ましいといえる。

(2) シリアへの軍事介入と欧米諸国との駆け引き

ウクライナ東部における戦闘状況が落ち着きを見せるのと入れ替わる形で、ロシアはシリアへの軍事プレゼンス強化の動きを見せ始めた。9月28日、プーチン大統領はニューヨークの国連総会において ISIL を念頭に置いた反テロ大連合を国際社会に呼びかけるとともに、その2日後の30日から、ロシア軍が新型戦闘爆撃機の Su-34 や攻撃ヘリなどを使ってシリア領内で空爆を開始した。ロシアによるシリアへの空爆は、ソ連軍によるアフガニスタン侵攻以来、36年ぶりの本格的な国外軍事展開となった。

当初、ロシア軍は、地中海沿岸のラタキア基地に約2,000人の部隊と50機以上の戦闘機・攻撃ヘリを展開した。ロシア国防省は、10月30日

までの1カ月間で、出撃回数は約1,400回にのぼり、1,600カ所以上の拠点や弾薬庫などを破壊したことを明らかにした。これは1日平均で約40回の空爆を行ったことになり、その規模は有志連合の数倍に上る。さらに、プーチン大統領の63歳の誕生日にあたる10月7日には、カスビ海の駆逐

艦などから1,500km離れたシリア領内に向けて巡航ミサイル26発が発射された。ソ連解体後、ロシアが実戦で海上から巡航ミサイル攻撃を行ったのは初めてであり、これによりロシア軍が長距離精密攻撃能力を回復しつつあることを国際社会に強く印象付けた。

このように、プーチン大統領がシリアに対して大規模な軍事介入を決断した理由として、以下の2点を指摘できる。第1は、ロシアが有するシリアにおける権益の擁護である。旧ソ連圏外で唯一の国外軍事拠点であるタルトゥース海軍基地やロシアからシリアへの武器供与は、バッシャール・アサド政権の弱体化によって存続が危ぶまれている。第2は、「アラブの春」のような体制転換の動きがシリアで再燃し、その余波がロシア自身に及ぶことをプーチン大統領が恐れていることである。ロシア国民の多くは、ウクライナの政変と重ね合わせながら、アサド大統領の退陣を後押しする欧米諸国の動きに不信を強めている。しかし、ロシアが軍事力行使に踏み切った最大の理由は、ウクライナ危機後に悪化したロシアを取り巻く戦略環境を改善することにあったと思われる。すなわち、シリア問題で影響力を拡大して、対ISIL大連合を提唱することにより、ウクライナ危機後悪化した欧米諸国との関係を改善して、最終的には米国が主導する対露制裁網を切り崩そうという狙いである。ロシアは、10月31日に発生したエジプト上空におけるロシア旅客機撃墜事

件がISILによるテロであると断定するとともに⁶、11月13日にパリで発生した同時多発テロ事件を受けてテロ対策においてフランスと連携しながら軍事活動を強化する方針を固めた。ロシアによるシリアへの軍事介入に対して、当初、欧米諸国は否定的な反応を見せたが、シリア難民の流入やテロ脅威の高まりを受ける欧州では、英国がシリアへの空爆を開始したほか、ドイツも有志連合の軍事オペレーションを後方支援するなど、ロシアが提唱する対ISIL大連合に歩み寄る動きも見られた。

力による現状変更であると非難したクリミア併合と異なり、シリアにおけるロシアの軍事行動の意義を欧米諸国は完全に否定することはできなかった。なぜなら、ロシアによる空爆が穏健派の反政府勢力を標的にしていたものの、自らの作戦対象は有志連合と同じくISILであるとロシアが主張し続けていたためである。しかも、1年以上に及ぶ軍事活動にも関わらず、有志連合側もISILの鎮静化は達成できておらず、プーチン大統領が提唱する反テロ大連合構想に関しても、インテリジェンス分野などで限定的に協力する余地を米国自身も排除しなかった。また、シリアへの軍事介入の正当性に関して、米国のシリア空爆は国連安全保障理事会（安保理）決議やシリア政府の要請を欠いた国際法違反であるとプーチン大統領が非難しているのに対して、ロシア自身は空爆開始の前日にあたる9月29日にアサド大統領から軍事支援の要請を受けていた。

シリア問題を協議するために10月30日にウィーンで開かれた外相会談には、英独仏など欧州主要国に加えて、イラク、カタール、ヨルダンなど約20カ国が参加し、アサド政権を擁護するイランの参加も認められた。軍事行動から政治的解決案の提示に至るまで、シリア問題においてロシアは主導権を獲得しようとした。アサド政権に対する認識に関しても、米欧内部で温度差が見られる。ISIL掃討とシリア内戦の解決という点では一致をみるが、米英はアサド大統領の即時退陣を主張するのに対し、難民流入停止を求める欧州諸国の中には、早期の政治的解決を目指すために交渉主体となるアサドを一時容認すべきとの意見も存在する。ロシア自身も、ポスト・アサド政権がロシア寄りになるのであれば、

アサド政権の存続には拘ってはいないとみられている。

ロシアが国外に軍事展開することには、想定外の軍事的エスカレーションという危険もつきまとう。ウクライナ危機では、マレーシア航空機の墜落事件により、欧米とロシアとの関係悪化が予想以上に進展した。今回も、10月末にエジプト上空のロシア機墜落事件が発生したが、ISIL が関与する大規模テロ事件がロシア国内で発生した場合、プーチン政権に与えるダメージは計り知れないであろう。12月3日にプーチン大統領は年次教書演説を行ったが、その中でも対テロ闘争における国際連携をあらためて強調した。

こうした中、11月24日、トルコによるロシア軍の Su-24 戦闘機の撃墜という事案が発生し、ロシアとトルコの関係が急速に悪化した。トルコ側は領空侵犯を行ったロシア機に対して交戦規定に基づき複数回警告したうえで撃墜したと発表したが、ロシア側は領空侵犯そのものの事実を否定した。トルコはこれより先、ロシアの攻撃が ISIL と関係のないトルクメン人グループを対象としていると非難するとともに、トルコへの領空侵犯に対しては撃墜すると警告していた。ロシアはトルコに謝罪を要求しており、ビザ免除措置の停止などトルコへの経済制裁を導入した。

ロシア軍機撃墜の翌日にあたる 11 月 25 日には、シリア北部ラタキア近郊に最新鋭の地对空ミサイルシステム S-400 の配備を決定したほか、

12月8日にはロシア海軍の潜水艦「ロストフ・ナ・ドヌー」が地中海から巡航ミサイルをシリア領内に発射した。実戦において潜水艦から巡航ミサイルが発射されるのは、ソ連時代を通じて史上初めてである。このようにロシアがシリアにおいて軍事攻勢を強める

背景には、対 ISIL 軍事作戦において欧米諸国がロシアとの軍事連携を求めざるを得ない状況を作り上げる狙いがあると考えられる。

(3) ユーラシア諸国や中国との連携と限界

ロシアは以前から、ユーラシアや中南米などの新興諸国、特に中国やインドとの関係強化を図ってきたが、ウクライナ危機により欧米との関係が難しくなってきたことを受け、中露関係を中心にその動向が注目されるようになってきている。しかし、大きく進展した印象の強い中露関係も実は限界を抱えており、また、ロシアは過度の中国依存を避けるためにもインド、ベトナムおよび日本といったパートナーとの関係を発展させることを同時に重視している。

ロシアは、ユーラシア連合構想などを通じて旧ソ連諸国との連携を図り、BRICS など新興諸国との関係も正常に維持・発展していると強調しているが、その真意は、国際関係において孤立していないことを内外に示すためであるとされる。その中でロシアが強調しているのが、伝統的な友好国であるインドに加え、グローバル経済の重要な大国であり巨大な隣国でもある中国との連携強化である。このような中露の接近に関し、米国などではそれを危険な動きとして警戒する声もあるが、ロシアにはむしろ、ロシアを孤立させることの危険を欧米に認識させようという狙いがあるとも考えられる。

旧ソ連諸国の統合枠組みの1つであるユーラシア経済連合（EAEU）は、2014年5月にカザフスタン、ベラルーシ、ロシアが設立条約に署名、2015年1月に発足した。その後アルメニアとキルギスが加盟手続きを行った。ロシアとしてはEAEUを通じて政治的な統合や連携も目指していると考えられるが、カザフスタンなど他の加盟国はロシアとの通商障壁の低減に利益を見いだしており、自らの政治的な権限の低下には慎重である。またいずれの国も、ロシア以外のパートナーとの協力も重視して最適な外交関係を目指している。

ロシアが世界での立ち位置の上でも通商協力などでも重視するのはや

は中国である。ロシアと中国は互いに良好な関係を重視し、協力する分野も質も向上しているが、協力に限界もあり、今のところその協力関係が互いの政治的立場や軍事力を十分に強め合っているとは言い難い。ロシアと中国は、欧米諸国が築いてきた国際秩序に疑問を呈し、民主的統治を理由とした他国への内政干渉に反対するなど、類似した原則的立場をとっているが、ロシアがその原則に反して2008年（ジョージア）と2014年（ウクライナ）に行った隣国の分離運動支援に対し、中国は支持を表明していない。また、ガスパイプラインの進捗や合同訓練における協力内容など、思惑の違いにより関係が進展しない分野もある。

2015年5月9日にモスクワで行われた対独戦勝記念70周年軍事パレードに、中国の習近平国家主席は数少ない有力国の元首として参列し、その前日の5月8日に、中露首脳会談を行った。共同宣言では、2国間が過去最高の関係にあること、戦勝の記憶を重視し改ざんを許さないこと、貿易・エネルギー・2国通貨決済などの協力を進めること、国際秩序における新興国の立場を強化することなどを述べた。

同時に発表されたEAEUとシルクロード経済ベルトの連携宣言では、両構想における協力、各国の自由貿易などに言及している。ロシアはEAEU構想を主張してきたこともあり、中国の「一帯一路」構想について消極的な態度をとってきたが、2015年に入って中国の構想の具体的な内容を理解し、連携に踏み切ったと考えられる⁷。ただし、今の段階では協力の具体的な内容は見えておらず、互いに有益な協力がスムーズに進むかどうかは分からない。旧ソ連圏での政治的影響力の回復を目指すロシアとしては、中国の経済的プレゼンスが政治的影響力の増大につながることを警戒している。

2015年7月8日からロシア連邦バシコルトスタン共和国のウファで開催されたBRICS首脳会議では、インフラ整備のための新たな開発銀行の設立と財政支援のための外貨準備制度の構築が決定された。引き続いて上海協力機構（SCO）の首脳会議が開かれ、インドとパキスタンの加盟手続きが始まり、ベラルーシがオブザーバー国、アゼルバイジャ

ン、アルメニア、カンボジア、ネパールが対話パートナー国となった。

9月2日にはチタ、ウラジオストク、ユジノサハリンスクなどで第2次世界大戦終結を記念する軍事パレードなどが開催され、プーチン大統領はチタの式典に参加した。その後北京入りし、3日の抗日戦争勝利記念日軍事パレードに参加した後、習近平国家主席との首脳会談を行った。さらにプーチン大統領は、4日にウラジオストクで経済フォーラムに参加した。これらの行事を通じ、プーチン大統領から、戦後の日本を非難するようなメッセージは出なかった。

2014年5月に露中間で長年の交渉の末に合意した東ルートのガスパイプライン契約は、それほど進捗が見えていない。もともとロシアが希望してきた西シベリアからの西ルートについても進めるという大まかな合意が2014年11月にあったが、2015年9月の首脳会談の際には予期されていたような具体的合意は成立しなかった。

ロシアは2012年から中国と「海上連携」合同演習を開始し、協力関係を内外に示してきており、2015年には地中海と日本海で2回実施した。5月9日、黒海のノヴォロシースク海軍基地での戦勝記念行事に中国艦艇も加わり、その後両海軍は地中海東部に出て「海上連携2015(I)」を実施し、海賊対処などの共同訓練を行った。実際に両海軍艦艇はソマリア沖アデン湾での国際海賊対処に参加したものであった。8月20～27日にはウラジオストク近くのピョートル大帝湾で「海上連携2015(II)」が実施された。新しく、中国空軍航空機の参加と、両軍合同による着上陸訓練が行われた。これまでと同様に、中国側は潜水艦対処能力を高めるための合同訓練を希望していたとみられ、ロシアの潜水艦も参加したが、十分な時間と内容の訓練にはならなかったようである。これらは両国が相互の信頼醸成を図り、米国とその同盟国の安全保障努力に対する警告メッセージを送るという意義を持っていたが、実質的な軍事能力上の連携強化には至っていないとみられる。

ロシアは中国との協力を通じた利益獲得を追求する一方、過度の中国依存に陥るリスクについても警戒しており、アジアにおける他の有力な

パートナー国との協力に取り組んできた。BRICSなどで従来連携するインドはその1つである。11月にインド・ロシア合同の対テロ演習「インドラ 2015」がインドのラジャスタン州で行われ、12月にベンガル湾で「インドラ・ネイヴィー 2015」合同演習が実施された。

アジア太平洋地域では、ベトナムとの伝統的な連携もある。ロシアのドミトリー・メドヴェージェフ首相は2015年4月、タイとベトナムを訪問した。ロシアとベトナムは、石油精製に関する合意などを交わしたほか、EAEUとの自由貿易協定の年内署名に賛同した⁸。ロシアはベトナムと中国の紛争について立場を表明していないが、ベトナムは限定的でも海上での対抗能力を求めており⁹、ロシアのキロ級潜水艦（静粛性の高い636型）の輸出や訓練支援はそれに応じていることになる。2015年6月、6隻のうち4隻目の同潜水艦がカムラン湾に到着した。北朝鮮は、金正恩国防第1委員長の初外遊としてロシアの戦勝70周年パレードに参加することができず、金永南最高人民会議常任委員長を代理とした。ロシアは北朝鮮の核・ミサイル能力開発に反対の姿勢を堅持しているものの、2015年3月に李洙暎外相が訪露して外相会談を行ったり、国境付近の軍事安全協定を交渉したりと、隣国としての北朝鮮との関係を安定化することに努めている。

(4) 強まるロシアの対日アプローチ

2014年に予定されていたプーチン大統領の訪日は、ウクライナ危機やシリア危機によるロシアと欧米諸国の関係悪化を受けて、戦後70周年という節目を迎えた2015年も実現しなかった。プーチン大統領は、6月19日に行われた外国通信社との会見において、平和条約にかかわるすべての問題が解決可能と述べ、安倍首相との首脳会談に意欲を示し¹⁰、6月24日の両首脳による電話会談でも対話継続の意図が確認された¹¹ことから、7月8日に谷内正太郎国家安全保障局（NSS）局長が訪露し、プーチン大統領側近のニコライ・パトルシェフ安全保障会議書記と会談した。9月21日には、プーチン大統領訪日の準備段階として岸田文雄

外相が訪露し、同月23日にはパトルシェフ書記が訪日して谷内NSS局長と7月に続いて会談を行っており、これをロシア側は2012年以来4度目の定期的安全保障協議と認識した¹²。さらに、9月28日のニューヨークにおける国連総会、11月15日のトルコで開催されたG20サミットの際に、安倍首相とプーチン大統領による首脳会談が継続された。

プーチン大統領訪日に対する日本側の期待に関しては、北方領土交渉の進展のみならず、ウクライナ危機により国際社会で孤立するロシアが中国傾斜を強めていることも関係している。5月9日にモスクワで開かれた「対独戦勝70周年記念行事」に習近平国家主席が参加して、中露の政治的な蜜月ぶりが対外的にアピールされるとともに、9月3日に北京で開かれた「抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念行事」にプーチン大統領が答礼訪問した。中露による対日共闘を危ぶむ声が、プーチン大統領訪日の早期実現を求める動きにつながっている。一方、ロシアの側も、過度な対中依存によりロシアが中国のジュニア・パートナーになることを危惧する意見があり、対日関係強化を遅滞なく推し進める必要に迫られている。つまり、程度の差はあれ、日露双方ともに中国を視野に入れた形で日露関係の強化を求めている。

一方で、ロシア政府は、北方領土の支配を強化する動きを急速に強めている。メドヴェージェフ首相は7月23日、向こう10年間に700億ルーブル（約1,300億円）の巨費を投じて択捉島や国後島を中心としたインフラ整備を行う「クリル（千島）諸島社会経済発展計画」を閣議決定した。経済、社会分野の開発のみならず、択捉島と国後島に駐留するロシア軍の近代化も着実に進めている。7月24日、セルゲイ・ショイグ国防相は国防省幹部会合において、両島に駐留す

る部隊の装備更新が9月に完了するとともに、年内にクリル（千島）諸島の軍事インフラを整備する方針を明らかにした¹³。メドヴェージェフ首相も閣議において、「クリル（千島）諸島は国境防衛に重要な役割を果たすことになる」と述べるなど、北方領土の軍事的な重要性を強調する発言を行っている。さらに、プーチン大統領の側近で極東開発を担当するユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表は、過疎化が著しい極東地域の人口増加に向けて、ロシア国民に土地を無償で提供する計画を北方領土にも適用し、北方領土に人や投資を呼び込む必要性があると発言した。

こうした中、閣僚らによる北方領土訪問が相次いだ。7月18日にヴェロニカ・スクヴォルツォワ保健相が色丹島を訪問して新しい病院などを視察したが、政府要人による訪問は前年9月のセルゲイ・イワノフ大統領府長官による択捉島訪問以来であった。そして、8月22日、メドヴェージェフ首相が全露青年教育フォーラムに参加するため択捉島を訪問したが、同人の北方領土訪問はこれで3回目となった。また、ロシアの排他的経済水域（EEZ）内でのサケ・マス流し網漁を2016年から全面禁止する法律が7月2日に成立したため、北方領土周辺海域において日本漁船が流し網漁を行えなくなったほか、7月17日には日本漁船が根室市納沙布岬沖でロシア国境警備局に拿捕され、8月末に予定されていた北方領土墓参事業も中止に追い込まれた。9月15日には、国後島方面から根室半島沖にロシア機と推定される飛行機が飛来し、自衛隊機が緊急発進して該当機は引き返したものの、約16秒間ではあるが領空侵犯が確認された¹⁴。

このように、日本との領土交渉に前向きなプーチン大統領と支配強化の動きを強めるメドヴェージェフ首相以下の政府閣僚との間で、領土問題に対するアプローチに大きな違いが見られるようになっている。一見、矛盾した動きのように見えるが、これは両者が役割分担しながら硬軟両様に相手に揺さぶりをかけ、自国に有利な環境を作り上げようとするロシア流交渉術である。こうしたロシア側の対日アプローチが強

まっていることから、ロシア側は領土問題も含めてかなり前向きに対日関係を進展させる姿勢であると考えられる。こうしたロシア側の外交攻勢に対して、日本側の外交手腕が大きく問われることになるであろう。

2013年4月の日露首脳会談において、両首脳の議論に付するため、平和条約問題の双方に受入れ可能な解決策を検討するよう日露両外務省に共同で指示が発出された。近く予定されるプーチン大統領訪日の焦点は、これまで事務レベルで進められてきた平和条約交渉が、両首脳間による政治交渉に引き上げられるかどうかである。また、2013年11月に初会合を開いた外務・防衛閣僚協議（「2+2」会合）が、モスクワで第2回会合を継続できるのかも注目される。

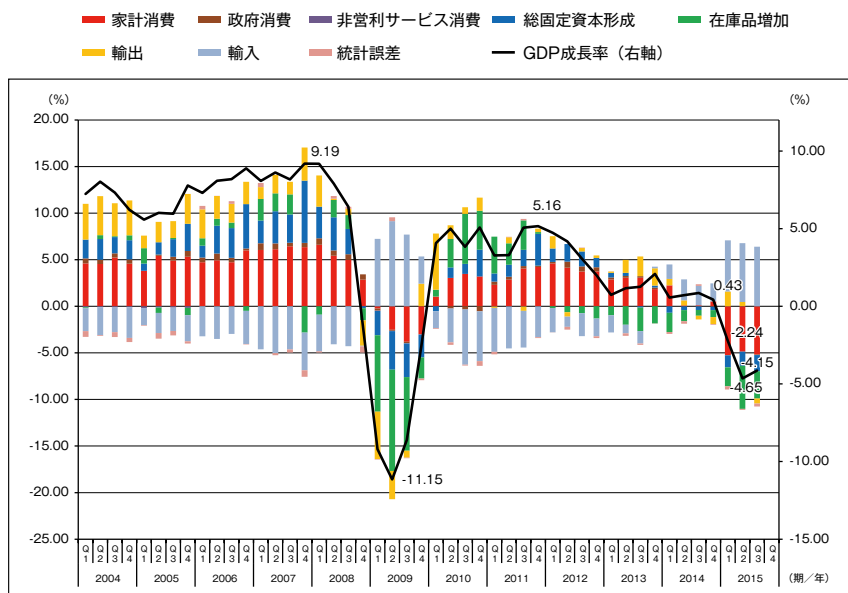
2 政治基盤の立て直しを図るプーチン政権

(1) マイナス成長下で混乱する財政・金融政策

経済成長の展望を国民に示すことは政権の安定にとって極めて重要であり、前年から続く国際原油価格の大幅な下落やルーブルの下落など深刻な不安要素を抱えていた政権は難しい経済運営を迫られた。2015年の経済成長率は、年初の予測を大幅に下回るマイナス3.7%と落ち込んだが、期ごとの変動は大きくその都度対応に迫られた。

2015年第1四半期はマイナス成長となったもののその減速幅は当初予測を下回った。その背景として、2月の「ミンスク II」合意後、ロシアおよび欧州経済の先行きを楽観視した資本がロシアにも回帰したことが挙げられており、IMFや世界銀行などの国際金融機関もウクライナ情勢の安定がロシア経済の好転要因になると評価し、成長予測を上方修正した¹⁵。この時期、国際原油価格およびルーブルが回復の兆候を見せたことで、政権内には経済の先行きに対する楽観的な観測が広がっていた。経済発展省は連邦予算編成の基礎となる経済成長見通しについて5月、2月の時点で年率マイナス3%としていた2015年のGDP成長率をマイナス2.5%に上方修正し、2016年にはプラスに転じると発表した¹⁶。

図 7-2 要素別国内総生産（GDP）成長率寄与度（対前年同期比）

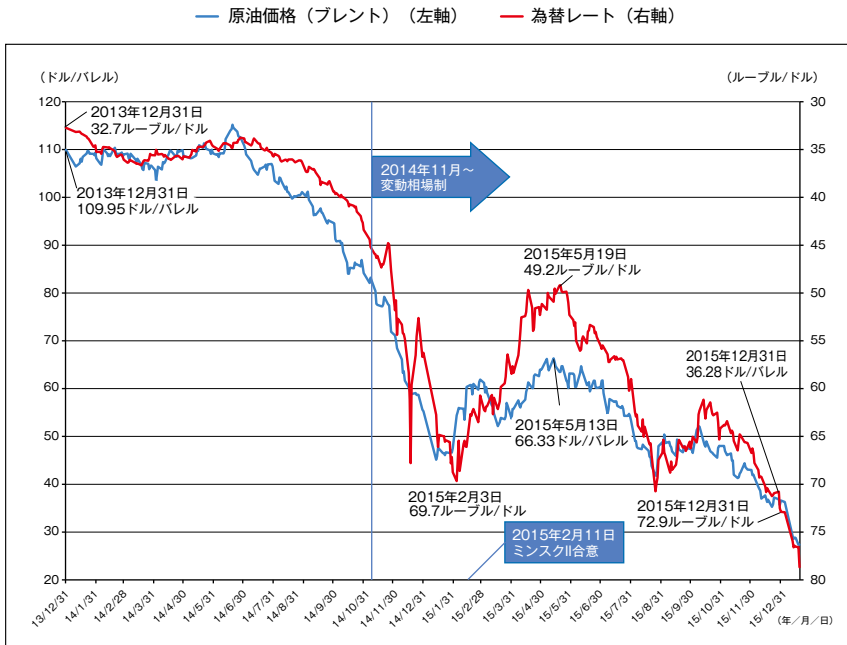


(出所) ロシア連邦統計局から執筆者作成。

しかし、好転するかに見えた欧州およびロシア経済は、夏に入ると一転、さまざまなショックに見舞われ急減速を始めた。ロシアにとってこのうち最も大きな打撃となったのが国際原油価格の急落であった。国際原油価格の下落によりルーブルも急落しインフレ圧力が高まる中、回復の兆しが見られた個人消費と投資が急減速し、エネルギー部門の収入に50%を依存する財政も厳しい運営を迫られた。

上述の経済発展省の見通しに基づき6月に策定された財務原案は、原油価格を2015年に1バレル50ドル、2016年60ドルと見積もるなどその時点ではあくまで厳しい歳入見通しに立つものであったが¹⁷、現実にはそれ以上に厳しい状況となり、予算編成そのものの見直しが必要となった。そのため8月にはプーチン大統領自らが予算編成を主導するという特異な事態となった。この間、中央銀行は新たな経済見通しと2018年までの金融政策方針を準備した。

図 7-3 原油価格と為替レート



（出所）ロシア中央銀行および米国エネルギー調査局から執筆者作成。

9月4日、ウラジオストクで東方経済フォーラムを主催していたプーチン大統領は、2016年予算に関して予算法を停止し、財政赤字をGDP比3%まで認めた上で3カ年予算ではなく単年度予算とする方針を発表した¹⁸。他方、中央銀行は9月11日、原油価格が2018年まで1バレル50ドルにとどまると想定するとともに経済制裁も継続されることを基本シナリオとして、2015年のGDP成長率がマイナス3.9～4.4%、2016年もマイナス0.5～1.0%と低迷し、2017年によりややくゼロ成長となるという厳しい見通しを示した。その上で物価安定を優先し政策金利の引き下げを中断した¹⁹。9月22日に経済政策会議を主催したプーチン大統領は予算編成の方針として、原油価格への依存を低減するとともに社会保障関連支出は堅持する一方、縮小する歳入に関しては、インフレの要因となる公共料金の引き上げを抑制しつつルーブル安による輸出関連産

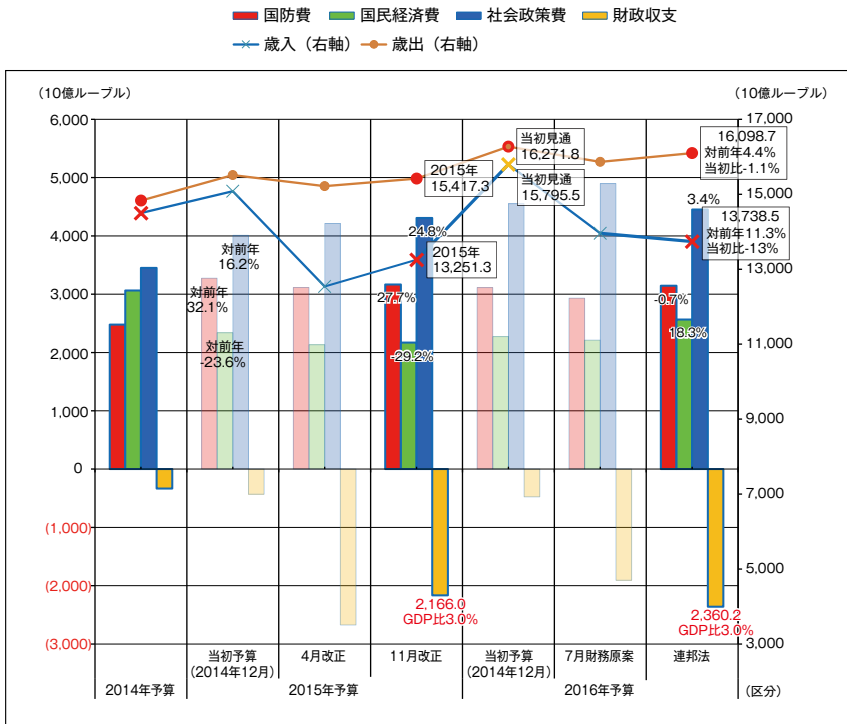
業からの増収に期待すると指示した²⁰。このような動静を通じ経済成長への展望が不透明となる中、例年9月に議会に提出されてきた政府予算案はほぼ1カ月遅れの10月23日に提出され、集中審議を経て12月4日に議会下院を通過、上院の承認の後、12月14日にプーチン大統領の署名をもって連邦法として成立した。

2016年度予算は、国際原油価格を1バレル50ドル、GDP成長率をかりうじてプラスの0.7%と想定し、2014年12月に成立した2016年予算と比べて大幅な歳入の落ち込み（マイナス13.0%）を見込む一方、歳出の圧縮は最小限（マイナス1.1%）に留めたものとなった。その結果、財政赤字の規模はGDP比3%となっている²¹。この2016年度予算の編成作業と並行し、経済状況に合わせて2015年度予算も数次にわたり見直された。歳入が大きく落ち込む中、国防費および国民経済費などが圧縮された一方、社会不安の拡大を防止するため社会政策費は増額されるなど予算が組み直された。11月28日の最終改正では、財政赤字がGDP比3%にまで拡大する結果となった²²。

2015年および2016年の財政赤字は、主に準備基金の取り崩しによって補填されることになるが、これにより準備基金残高は、2014年末時点の5兆3,500億ルーブル（GDP比7.5%）から2016年末には1兆514億ルーブル（同1.3%）へと急減すると見積もられている。したがって、2016年に追加的な景気対策を展開する財政政策の余地は極めて限定されるだけでなく、2017年度以降の予算編成にも大きな制約が生じるものと考えられる。

ここで2016年度予算を2015年度の最終改正予算と比べると歳出は4.4%増となる。この前提は11.3%の歳入増にあるが、歳入の44%を占める石油・ガス関連歳入が保証されているわけではない。むしろ、12月4日の石油輸出国機構（OPEC）総会で生産枠の設定自体が見送られたことに加え、イラン原油の国際市場への再参入および米国の原油輸出解禁の動向次第で国際原油価格がさらに下落し歳入が大きく落ち込む可能性がある²³。そのため2016年予算は成立したとはいえ、中央銀行が

図 7-4 難航した連邦予算編成



(出所) ロシア下院議会ウェブサイトから執筆者作成。

最悪シナリオとした1バレル40ドル以下を想定した経済の下振れリスクに備え²⁴、さらに厳しい財政運営を迫られるものと考えられる。

財政政策の規模とその効果が限られる中、すでに2014年から金融政策の比重が大きくなっており、中央銀行は引き続き難しい金融政策課題に直面した。中央銀行は年前半、外部環境の改善兆候を背景に経済活動を促進するための金利の引き下げと将来のリスクに備えた外貨準備の積み増しを開始した。しかし、夏以降、国際原油価格の下落とルーブルの下落によるインフレリスクの高まりとともに、中国経済の失速と米国金利の引き下げ観測など不確実性が急増したため、経済活性化よりむしろルーブルの安定とインフレ抑制を重視し、金利を据え置くことになった²⁵。他方、2014年

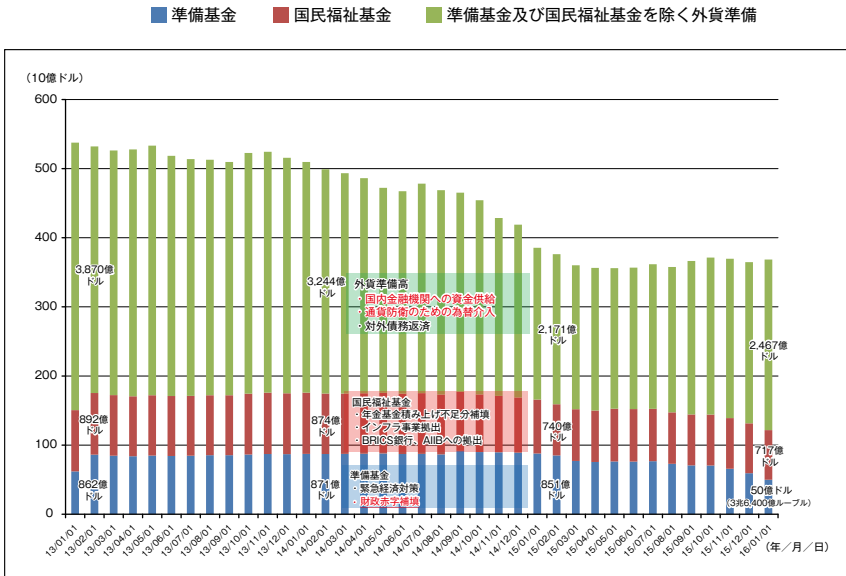
以降大きく縮小した外貨準備の範囲で金融システム安定のための国内金融機関への資金供給やルーブル防衛のための為替介入に備える必要があり、引き続き難しい政策判断と運営が求められている。

このような経済状況を2016年9月の議会選挙までの期間に限って見た場合、巧みな財政・金融政策によってロシア経済は辛うじて支えられる可能性は大きいですが、中長期的な経済成長の観点から見た場合、現在の経済政策には限界がある。最悪の場合、2018年の大統領選挙までにロシア経済は極めて困難な状況に直面する可能性もある。そのため政府は、原油価格の低迷を所与とする新たな環境に適応した経済構造に早急に転換する必要性を今まで以上に認識し、年次教書演説をはじめあらゆる機会を通じて、そのための経済改革を断行することを強調している。さらに12月31日に大統領令として発令された「ロシア連邦国家安全保障戦略」でも、外部経済環境に依存した資源輸出依存型経済発展モデルを継続することが経済分野における最大の戦略的脅威として明記されており²⁶、経済構造改革の緊急性はさらに高まっている。

この厳しい経済状況は国防費にも大きな影響を及ぼしている。国防費は2015年まで年率2桁の伸びを見せてきたが、2016年にはマイナス0.7%と2012年からの第2次プーチン政権下で初めて縮小した。この国防費縮減の動きは、予算執行ペースを見るとすでに2015年から始まっていたと考えられる²⁷。つまり国防省は、配分された予算の40%以上をすでに2月末の段階で執行するほどのハイペースで前半活動していたが、経済状況が急速に悪化した夏以降、国民経済費および社会政策費の執行が重視される中で、国防費の執行ペースは落ち、月ごとの執行額が逡巡している。このことから、9月以降のシリアにおける軍事行動は厳しい予算制約のもとで展開されたものと推測できる。

この執行状況は、「ミンスクII」合意前のウクライナにおける戦闘の激化と合意後の鎮静化、そして9月1日以降の戦闘停止状態と矛盾しない。このことからウクライナへのロシアの軍事力による関与と9月以降のシリアへの関与はトレードオフの関係にあると考えることは可能である。

図 7-5 外貨準備高

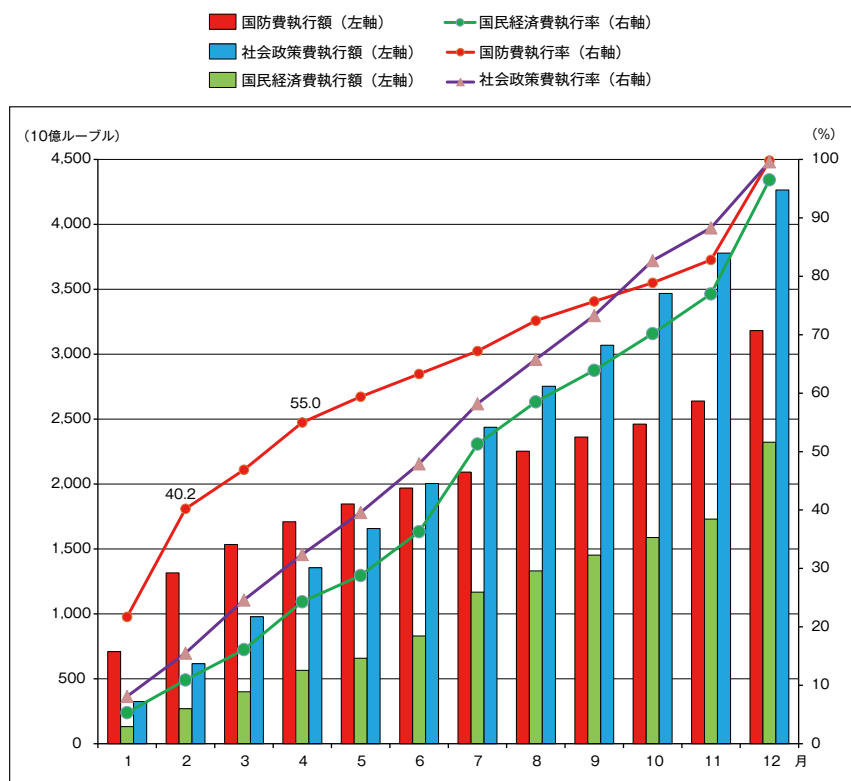


(出所) ロシア中央銀行および財務省ウェブサイトから執筆者作成。

しかも、これまでのシリアにおける軍事行動は、実は限定された規模で、かつ今後これを急激に拡大する可能性は小さいものとも考えられる。また、軍の近代化に関しても、大統領軍産委員会における議論および11月に集中開催された「連邦軍の整備に関する会議」などから明らかなように、装備品調達を中心とした装備行政の一層の効率化が求められており、さらに国防生産の経済全体への波及効果も本格的に求められている²⁸。

一方、経済の成長基盤としてのインフラ整備費用については、もはや単独で調達できる状況になく、新たな財源確保の仕組みが必要になっている。その1つがBRICS 開発銀行の枠組みであり、さらにアジアインフラ投資銀行 (AIIB) に対する期待も大きくなっていると考えられる。実際、AIIB については、11月に議会提出された批准法案で、東シベリアおよびロシア極東のインフラ事業を促進するものとしてその意義が明言されている²⁹。また、これらの新たな枠組みとロシアが推進する

図 7-6 2015 年連邦予算の執行状況



(注) 執行率算定の基準となる歳出上限は、15 兆 7,027 億ルーブル(1 月)、15 兆 7,146 億ルーブル(2 月)、15 兆 7,700 億ルーブル(3 月)、15 兆 4,763 億ルーブル(4 月)、15 兆 4,823 億ルーブル (5～6 月)、15 兆 4,864 億ルーブル (7～9 月)、15 兆 4,866 億ルーブル (10 月)、15 兆 6,892 億ルーブル (11 月)、15 兆 8,543 億ルーブル (12 月)。

(出所) ロシア財務省ウェブサイトから執筆者作成。

EAEU との関係についても整理された。EAEU の最大の課題はインフラ投資資金の確保であるが、そのためロシアは国際社会に投資を呼びかけるとともに、2013 年 3 月には BRICS 開発銀行構想を打ち出した。他方、AIIB は、中国が 2013 年 9 月にシルクロード経済ベルト構想を打ち出したのに続いて立ち上げられた構想であり、本質的にシルクロード基金および BRICS 開発銀行とともにシルクロード経済ベルト構想の資

金的基盤としての意味を持つ。このような中国の動きに対するロシアの受け止め方は当初、中央アジアに対する影響力をめぐる角逐というものであり、中国が提唱する AIIB 構想には懐疑的であった。しかし 2015 年に入ると、EAEU、BRICS 開発銀行および AIIB が相互補完的であることを認め³⁰、6 月に AIIB の設立協定に署名、そして 7 月には BRICS 開発銀行を正式に発足させることになった。

(2) 資源価格低下と中国経済失速の影響を受けるエネルギー政策

ロシア経済はエネルギー関連収入に大きく依存している。石油・ガスの輸出収入は全輸出収入の 70% 以上、石油・ガス関連歳入は連邦歳入の 5 割近くを占めることから、ロシアのエネルギー政策はロシアの経済政策の中核となっている。ロシアにとって、長期的な経済成長のためには輸出の安定が不可欠であり、輸出先の多角化による需要の安定確保と継続的な上流投資とがエネルギー政策の基本的な方針となっている。これに伴いエネルギー輸出が外交政策の重要な要素に位置づけられている。

2014 年、輸出先の多角化政策として長年の懸案であった中国向けパイプライン・ガス供給事業に 2 つの進展があった。1 つは、東シベリアおよび沿海州を經由する東ルート・パイプライン（「シベリアの力」）を建設し、新規に開発する東シベリアのガス田から中国東部の大需要地にガスを供給する契約が締結されたこと、もう 1 つは、西シベリアの既存ガス田を拡大し、ロシア中央部を經由して中国西部にガスを供給する西ルート（アルタイ・パイプライン、あるいは「シベリアの力 2」）に関して中国と基本合意に至ったことである。他方、欧州正面では、政治的対立や価格問題などが要因となり、すでに着手していた東欧向けガス供給事業であるサウス・ストリーム計画が中止され、新たにトルコを經由して欧州南部にガスを供給するトルコ・ストリーム計画が立ち上げられた。

2015 年、これらアジアおよび欧州におけるエネルギー関連事業は、ロシアの経済事情および国際エネルギー市場そして国際政治情勢の変動に伴い複雑な展開を見せた³¹。まず、中国向けガス供給では 3 月、

東ルート・パイプラインを着工すること、および西ルート・パイプラインの正式契約を締結することが2国間で合意された。このうち後者については、5月の習近平国家主席の訪露に際して調印される見込みが示された。その後、東ルート・パイプラインについては5月の習近平国家主席の訪露直前に議会在が批准、プーチン大統領が署名したことで6月に中露国境部分が着工された。ただし、完成時期については当初予定の2018年から3年後ろ倒しすることとなった。一方、西ルート・パイプラインに関しては、期待された5月の習近平国家主席訪露時には調印には至らず、基本合意書の締結にとどまった。

夏に入り、中国経済の減速が明らかとなり中国の長期エネルギー需要見通しが見直され、国際原油価格の急落に連動してガス価格も下落すると、西ルートの契約が無期延期されたと報じられた³²。この報道に対して政権は、交渉は継続中であるとしたが、8月に大統領令をもって東シベリアのガス田開発と東ルート・パイプラインの建設を全面的に支援することを表明したことで³³、むしろ西ルートの延期を暗に認めることとなった。実際、9月のプーチン大統領の訪中にあわせて調印される観測があったものの実現せず、2015年末の時点で西ルートの展望は不透明なままである。

次に欧州向けガス供給では、トルコ・ストリームについて1月にロシア・トルコ間で基本的事項に合意、その後イタリアやギリシャなど周辺国および仕向け先を含む実務者レベルでの協議は進展したものの、6月に行われたプーチン大統領とレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領との会談では最終合意には至らず、実務者レベルでの協議も停滞した。その後、11月23日にテヘランで開催されたガス輸出国フォーラム第3回首脳会議に参加したプーチン大統領は、この事業の実現を目指すと表明したものの³⁴、翌24日に発生したトルコによるロシア軍機撃墜を受け28日、トルコに対する経済制裁を発動するなど、事業の見通しはさらに不透明となった。ただし、ウリュカエフ経済発展相は12月1日、この制裁措置によって2国間の事業が自動的に停止されるわけでは

ないとも説明しており³⁵、ロシア側がこの問題を2国間関係における取引材料として利用しようとしているともいえる。

一方、6月のサンクトペテルブルク国際経済フォーラムでは、欧米資本がロシアのエネルギー部門への投資に大きな関心を示すとともに、バルト海を経由して欧州にガスを供給するノルド・ストリーム・ガス・パイプラインの増強（ノルド・ストリーム2）計画も進展を見た³⁶。また、定期的に開催されているウクライナ向けガス供給交渉についても、7月に決裂したものの9月には2016年3月までの冬季間のガス供給で合意し、ウクライナ経由の欧州向けガス供給が保証された。

このような錯綜した状況に関して、歴史的な観点から中露間の交渉には双方の思惑、特に中国の巧みな外交交渉のために時間がかかるという見方のほか³⁷、エネルギー価格の下落と中国経済の失速によりエネルギー取引の政治手段としての活用というロシアの外交政策の余地が急速に縮小しているという見方もあり、結局は伝統的な欧州市場との関係修復に向かうという指摘もある³⁸。

（3）議会下院選挙・大統領選挙に向けた動き

2016年に予定されている議会下院選挙を控え、プーチン政権は2015年を通して政治基盤の安定化に努めた。前回2011年の選挙では、反プーチンを前面に押し出した政治運動が中間所得層を中心に広がったが、政権は今回、この種の運動の芽を摘むための施策を展開した。また、2018年の大統領選挙に備えて高い支持率を維持するためには、外交政策の成功と経済成長の展望を国民に示し、従来の統治スタイルの正しさを証明し続ける必要もあった。2015年のプーチン政権は、欧米諸国に対して自国の利害に関して強硬姿勢をとる一方、国際協力が必要な分野では協力体制の形成に関して主導権を握る外交を展開した。その狙いは、ロシアが多極化世界の1つの極を担う政治大国であることを国内にアピールし、その指導者たるプーチン政権への支持を維持・強化することにあったとも考えられる³⁹。

(出所) 各種資料から執筆者作成。



とはいえ、経済問題が今後とも支持率に影響を及ぼさないという保証はなく、経済低迷が長引けば、国民の不満が政権に向かう恐れがあった⁴⁰。そのため政権は、選挙日程と経済動向をにらみつつ政権基盤安定化の策を講じた。まず、選挙日程関連では、当初2016年12月に予定されていた下院選挙を3カ月前倒しし、9月に実施することを決定した。その背景には、経済低迷が長引く可能性が大きくなり、政権に批判的な経済エリートなどに勢力結集の兆候が見られるようになったことがあった。政権はこれに素早く対応し、選挙運動期間が夏の休暇時期に重なるように9月投票とすることで、政権に批判的な勢力の拡大・組織化を阻害する狙いがあったものと考えられる⁴¹。また、2012年に導入された外国資本による非政府組織（NGO）活動を制限する法律を2015年7月に初めて適用、2015年末の時点で米露財団を含む4つの団体を「望ましくない団体」に指定し、欧米からの抗議にもかかわらず、これらの活動を監視・制限している。

9月13日の統一地方選挙では政権与党が圧勝したものの、いくつかの不正が指摘された。このような不正問題への政権の対応も速やかであった。この統一地方選挙で当選した議員は自動的に下院選挙に立候補できるシステムとなっていたため、プーチン大統領は選挙後この結果を高く評価し下院選挙に向けた準備を加速することを表明する一方⁴²、一部知事や議員の不正疑惑に関する調査に着手し選挙の正当性を強調する動きを見せた。また、その経営手腕について批判が向けられていたロシア鉄道のウラジーミル・ヤクーニン会長を8月、実質的に更迭しその後任にメドヴェージェフ首相が推薦するオレグ・ベロジョロフ副運輸相を指名、経営改革に着手した。なお、ヤクーニン会長はプーチン大統領と個人的な結び付きが深く、非効率な経営の背後に大規模な汚職構造が存在すると目されていた。

ウクライナやシリア問題において、ロシアが軍事力を用いた対外強硬策を展開する背景には、以上のような国内要因も存在する。つまり、外交政策においてプーチン流のプラグマティズムが薄れ、むしろ反欧米

という冷戦レトリックが復活したように見えるのは、国内ナショナリズムを鼓舞しながら強い指導者をアピールして、高支持率を維持する必要があったためと考えられる。2015年、経済成長が大きく減速し、クリミア併合の政治的効果も薄れる中でプーチン政権は、新たな対外脅威を作り出したともいえる。実際、シリア空爆以降、政府系世論調査機関によるプーチン大統領の支持率はそれまでの8割から9割に上昇し、シリアへの軍事介入がロシア国内において政治的な効果を発揮していることが確認された。このことから、政治・経済面で山積する内政問題から国民の視線をそらすためにも、2018年の大統領選挙に向けて、プーチン大統領は引き続き対外強硬路線を取らざるを得ないものと考えられる。

3 国外軍事活動下におけるロシア軍の近代化

(1) プロフェッショナルな即応兵力と戦略核の重視

ロシアの軍事政策は、大規模戦争の蓋然性は低いとの前提の下、旧ソ連時代から継承した大規模動員兵力を解体し、小規模紛争に対応するためのプロフェッショナルな即応兵力の活用を進めており、同時に核大国として戦略核兵器の維持・更新に重きを置いている。このことは、2014年12月に改訂された「ロシア連邦軍事ドクトリン」⁴³にも示されている。そこには大規模戦争の蓋然性は低く、地域紛争に備えるべきとの記述があり、また、国家存立が脅かされたときには、通常兵器での攻撃に対しても核兵器を用い得ると規定している。これらの基本的構造は2010年版と変わっていないが、2014年版「軍事ドクトリン」では欧米諸国の諸政策がロシアの安全に関わるとする批判を強め、米国が推進する「グローバルストライク構想」やロシアの北極海周辺の交通の拡大に伴う安全保障問題など新しい事象にも触れている。「軍事的脅威」ではなくても、その前段階である「軍事的危険」にあたるとして、NATOの地理的拡大のみならず軍事能力強化や、ロシア隣国における反ロシア政権の樹立、ロシア国内の伝統的な愛国的歴史観を損なう活動なども挙げ、批

判を強めている。2015年12月31日に改定された「ロシア連邦国家安全保障戦略」でも、欧米諸国の行動によってウクライナの政変やテロ活動の拡大など安全保障環境の不安定化が起こったというような非難が強調されるようになった。

2015年8月には空軍と航空宇宙防衛軍の統合により航空宇宙軍が編成され、総司令官には空軍総司令官だったヴィクトル・ボンダレフ大將が就任した。ここには航空戦力、防空戦力、宇宙戦力が含まれる。もともと航空宇宙防衛軍も、2011年に宇宙軍を基礎に防空部隊も含めて創設したものであったが、今回も航空と宇宙の防衛を統合して効率化することを目的としている⁴⁴。これにより、ロシア軍は地上軍、海軍、航空宇宙軍、戦略ロケット軍、空挺軍という編成となった。

また、西部軍管区のモスクワ近郊において第1親衛戦車軍が再編された。2013年にショイグ国防相が第4親衛戦車師団と第2親衛自動車狙撃師団を編成した際、旅団のみではなく伝統的な師団という単位を地上軍に復活させるという点で象徴的意味合いを持っていた。これらの2個師団を含み、かつてのソ連軍でドイツ遠征・駐留の経歴がある第1親衛戦車軍の復活は、同様に象徴的意味合いが強いと考えられる。その他、ウクライナに近い地域に旅団の移転や新編が公表されている。

ロシア軍では2013年から、「抜き打ち検閲」として、突然の指令を受けて各部隊が出動し作戦行動を行うことが実施されている。2015年には、戦略ロケット軍や、2014年末に編成された北部統合戦略司令部の下に北極周辺部隊などの抜き打ち検閲が実施された。2015年7月にはウラル山脈と西シベリアで人員12,000人、航空機250機を動員する演習が実施された。

最大規模の軍事演習は、2015年9月に実施された「ツェントル 2015」である。これは4つある軍管区が4年に1度の周期で受け持つ大規模演習である。中央軍管区のカスピ海北岸を中心とした地域において、まず9月7～12日に抜き打ち検閲が発令され、9月14～20日に「ツェントル 2015」演習が実施された。ロシア当局の発表によると、人員95,000人、

車両など7,000台と航空機170機が参加し、抜き打ち検閲期間に長距離移動を行った上、演習場で実弾演習を実施した。ロシア軍の中央軍管区隷下部隊、カスピ海小艦隊、空挺軍のほか、内務省、非常事態省、麻薬取締庁、連邦保安庁や、集団安全保障条約機構（CSTO）加盟国も参加した⁴⁵。2014年の東部軍管区演習にも類似したパターンで、遠隔地への兵力投射に加え、麻薬取締を含む中央アジア地域諸国との協力拡大も目指している。

日本周辺では、オホーツク海周辺で太平洋艦隊のヴァリャーグなどが行動し実弾演習を行ったほか、前述のように中国との合同演習「海上連携」をウラジオストク周辺で実施した。3月に全国各地の部隊で行われた抜き打ち検閲の一環として、ロシアはクリル（千島）諸島において上陸した敵を想定した演習を実施したと発表した⁴⁶。10月、クリル（千島）諸島周辺でIL-38対潜哨戒機が潜水艦を捜索しSu-35S戦闘機がエスコートする訓練を行い、島上ではグラード自走多連装ロケット砲が射撃したとの発表があった⁴⁷。また、ロシア軍機の日本周辺飛行については、2015年の自衛隊機による対ロシア機緊急発進回数は対中国機の回数を下回っており、2014年3～4月の異例の頻度のロシア機飛来のようなことはなかったが、2015年12月21日にはTu-95爆撃機が日本を1周する飛行をした事例があった⁴⁸。一方、ロシア軍機がフィンランド、スウェーデン、デンマーク、英国などの領空に接近する頻度は2014年以降上昇していることに加え、スウェーデン周辺海域では不審な潜水艦が観測される事案も起こった。

(2) 装備品の生産・配備と中国等への輸出

2015年末に予定されていた「2016～2025年までの国家装備計画」の決定は3年間延期され、2010年末に策定され現在執行中の「2011～2020年の国家装備計画」に沿って、装備の生産・納入が行われている。通常でも計画より生産・納入が遅れるのが常であるが、経済制裁やウクライナの軍事産業との提携停止のため、さらに厳しい状況になった。

装備更新における優先事項の1つは、戦略核兵器である。2015年6月にプーチン大統領が戦略ミサイル40基の新規配備について発言したが、すでに計画されていた範囲内のものである。米国科学者連盟（FAS）のハンス・クリステンセン⁴⁹によると、計画どおりの退役・更新が進めばロシアの配備弾頭数は新戦略兵器削減条約（新START条約）の範囲内に収まると見込まれ、特に急激な核戦力増強に方針転換したわけではない。引き続き、国家存続のための最終的保証として、また大国として米国その他と交渉する地位の源泉として、ロシアは戦略核戦力を重視している。2015年7月、ユーリー・ボリソフ国防次官は、2015年の計画のうち38%の装備品が納入されたと述べた。移動式地上発射大陸間弾道ミサイル（ICBM）RS-24ヤルスのシステムとして、ミサイル8基を含む34の装備品が納入された。また、Su-35S、Su-30M2、Su-34などの戦闘機類が数機ずつ納入された。これまでロシア海軍に就役したボレイ級原子力潜水艦のうち、アレクサンドル・ネフスキーとウラジーミル・モノマフは太平洋艦隊に配属となっているが、カムチャツカ半島のヴィリユチンスク基地の設備更新工事のため、実際には1年以上北洋艦隊の下にあった。2015年9月にアレクサンドル・ネフスキーはヴィリユチンスクに到着したが、ウラジーミル・モノマフの太平洋回航は2016年になるといわれている。

フランスからのミストラル級強襲揚陸艦の導入は、最終的に中止となった。2011年に契約し、フランスでロシア製装備も加えた建造が進められていたが、ウクライナ危機を経て2014年9月にオランド大統領が引き渡しを差し止めた。その後再開のめどが立たず、2015年8月に両国では契約を解除し、フランスがロシアに返金する



太平洋艦隊に配属された新型原子力潜水艦アレクサンドル・ネフスキー（写真提供：ロシア国防省）

と合意し、その後9月に、フランスが2隻をエジプトに売却することが決まった。

2015年には、最新式のS-400地対空ミサイルシステムとSu-35戦闘機24機の中国への輸出についてロシアの当局者が公表した。まずS-400に関しては、ロシア兵器輸出を専門とするロスオボロンエクスポート社のアナトリー・イサイキン社長が、中国への輸出契約が成立したと発言した⁵⁰。次にSu-35戦闘機については、2012年の段階で24機を輸出することに関して中露間で大枠合意が達成されていたとみられているが、価格や性能、中国によるコピー防止策などをめぐる細部の条件交渉が難航していた。2015年11月、ロスオボロンエクスポート社も傘下に持つ戦略産業統合企業であるロステク社が、Su-35戦闘機24機の販売契約にサインしたことを明らかにした。ロシア側の報道によれば、取引総額は20億ドル以上であり、ロシア空軍に配備される量産型ではなく、中国製の電子機器を組み込んだ中国空軍用の輸出型であるとみられている⁵¹。売却の機数や価格に関しては中国側が歩み寄り、中国製の部品を組み込むことに関してはロシア側が譲歩したものとみられており、3年余り続いた中露間の条件闘争は両者痛み分けの結果になったものと考えられる。S-400もSu-35も、2016年から2017年に納入が始まるとされており、数年の遅れは想定されるが、その範囲で中国がこれらの装備を入手し運用作業に着手するという見通しとなった。Su-35は、機動性やレーダー性能などで優れていることから、将来的な中国の航空戦力の向上につながり、東アジアの安全保障環境に影響を及ぼす可能性もある。

イランの核開発問題をめぐる交渉の進捗を受け、プーチン大統領は2015年4月にイランに対するS-300地対空ミサイルシステムの移転の停止を解除した。これは2010年にイランへの攻撃兵器供給を制限する国連安保理決議が成立し、当時のメドヴェージェフ大統領が国連決議に加えてS-300の移転を禁じる大統領令を出したものであり、イランが2007年に成立していた契約を根拠に違約金を請求する訴訟を起こしていた。2015年8月に行われた交渉では、訴訟の扱いや新たに移転され

る製品について合意できなかったが、11月には新たなS-300PMU-2を販売するという契約が成立し、2016年の早期に納入されれば訴訟は解除されることになっている。これ以外にもロシアは、表7-2に示すように多くの方面で輸出促進に努めている。

近代化装備の充実は、軍改革の重要目標であり、また軍需産業の発展という意図も含めて、ロシアは巨額の軍備支出を計画してきた。2014年の財政苦境にあっても2015年の国防予算を大きく増加させたが、2016年予算の編成は厳しく、何とか想定水準を維持したもようであり、その後もうまく生産・納入が続けられるか見通しがたい。そのため一層、兵器輸出の促進は重要となっており、ロシア外交としても従来の大口顧客からできるだけ収益を上げつつ、中東や東南アジアなどに販路を拡大し、今後につなげる努力をしている。

表 7-2 2015 年のロシアの主要な武器輸出の動き

輸出先	内容
中国	S-400 地对空ミサイルシステムの契約締結を公表 Su-35 戦闘機 24 機の契約締結
インド	S-400 地对空ミサイルシステムの契約交渉 Ka-226T ヘリコプター 200 機の契約締結、地对空ミサイルシステム生産協力
パキスタン	Mi-35 ヘリコプター 20 機の契約 エンジン生産について交渉
ベトナム	キロ級（636 型）潜水艦 4 隻目納入、5～6 隻目生産中
インドネシア	Su-35 購入を選択
イラン	S-300 地对空ミサイルシステムの契約再締結
アルジェリア	Su-30MKa を追加注文
UAE	Su-35 の契約交渉
エジプト	Ka-52 ヘリコプター 50 機の契約交渉
ブラジル	バンツィリ S1 地对空ミサイルシステムの契約交渉

（出所）各種報道をもとに作成。

(注)

- 1) OSCE, “Package of Measures for the Implementation of the Minsk Agreements,” February 12, 2015.
- 2) European Council, “European Council Conclusions on External Relations (19 March 2015),” March 19, 2015.
- 3) 在ウクライナ日本大使館「対ウクライナ支援」2015年11月20日。
- 4) Pravitel'stvo Rossii, “O stavkakh vyvoznnykh tamozhennykh poshlin pri postavkakh gaza iz Rossii na Ukrainu,” March 31, 2015.
- 5) Ministerstvo Ekonomicheskogo razvitiia, “Aleksei Uliukaev: Rossiiskaia ekonomika prokhodit “nizhniuiu” tochku,” July 27, 2015.
- 6) Prezident Rossii, “Soveshchanie ob itogakh rassledovaniia prichin krusheniia rossiskogo samoleta na Sinae,” November 17, 2015.
- 7) Alexander Gabuev, “Eurasian Silk Road Union: Towards a Russia-China Consensus?,” *The Diplomat*, June 5, 2015.
- 8) Catherine Putz, “Vietnam, Thailand, and Russia’s ‘Pivot’ East,” *The Diplomat*, April 10, 2015.
- 9) Ngo Minh Tri and Koh Swee Lean Collin, “Lessons from the Battle of the Paracel Islands,” *The Diplomat*, January 23, 2014.
- 10) 『毎日新聞』2015年6月21日。
- 11) 外務省「日露首脳電話会談」2015年6月24日。
- 12) Sovet Bezopasnosti Rossiiskoi Federatsii, “Zavershilsia vizit Sekretaria Soveta Bezopasnosti Rossiiskoi Federatsii v Iaponii,” September 24, 2015.
- 13) Ministerstvo Oborony, “V Moskve sostoialos’ zasedanie Kollegii Ministerstva oborony Rossii,” July 24, 2015.
- 14) 防衛省「推定ロシア機による領空侵犯について」2015年9月15日。
- 15) World Bank, *Russia Monthly Economic Developments*, June 2015; IMF, *World Economic Outlook (WEO) Update: Slower Growth in Emerging Markets, a Gradual Pickup in Advanced Economies*, July 2015.
- 16) Ministerstvo ekonomicheskogo razvitiia Rossiiskoi Federatsii, “Stsenarnye usloviia, osnovnye parametry prognoza sotsial’no-ekonomicheskogo razbitiia Rossiiskoi Federatsii I predel’nye urovni tsen (tarifov) na uslugi kompanii infrastrukturnogo sektora na 2016 god i na planovyy period 2017 i 2018 godov,” May 28, 2015.
- 17) Ministerstvo finansov Rossiiskoi Federatsii, *Osnovnye napravlenie biuzhetnoi politiki na 2016 god i na planovyi period 2017 i 2018 godov*, July 1, 2015.
- 18) Prezident Rossii, “Vladimir Putin otvetil na voprosy rossiiskikh zhurnalistov,” September 4, 2015.

- 19) Tsentral'nyi bank Rossiiskoi Federatsii, "Zaiavlenie Predsedatel'ia Banka Rossii E.S. Nabiullinoi po itogam zasedaniia Soveta direktorov 11 sentiabria 2015 goda," September 11, 2015.
- 20) Prezident Rossii, "Soveshchanie po voprosam podgotovki biudzheta na 2016 god," September 22, 2015.
- 21) Federal'nyi zakon ot 14.12.2015 No. 359-FZ "O federal'nom biuzhete na 2016 god"; Gosudarstvennaia Duma Federal'nogo Sobraniia Rossiiskoi Federatsii, "Zakonoproekt No. 911755-6: O federal'nom biuzhete na 2016 god," Gosudarstvennaia Duma website.
- 22) Federal'nyi zakon ot 28.11.2015 No. 329-FZ "O vnesenii izmenenii v federal'nyi zakon 'O federal'nom biuzhete na 2015 god i na planobyi period 2016 i 2017 godov.'"
 - 23) International Energy Agency, *World Energy Outlook 2015*, November 2015.
 - 24) Tsentral'nyi bank Rossiiskoi Federatsii, *Osnovnye Napravlennia Razvitiia i Obespecheniia Stbil'nosti Funktsionirovaniia Finansovogo Rynka Rossiiskoi Federatsii na Period 2016-2018 Godov*, December 2, 2015.
 - 25) Ibid.
 - 26) Ukaz Prezidenta Rossiiskoi Federatsii ot 31 dekabria 2015 No. 683 "O Strategii hatsional'noi bezopasnosti Rossiiskoi Federatsii."
 - 27) Ministerstvo finansov Rossiiskoi Federatsii, "Predvaritel'haia otsenka ispolneniia federal'nogo biuzheta (in various months)," Minfin Rossii website.
 - 28) Prezident Rossii, "Zasedanie Voenno-promyshlennoi komissii," September 19, 2015; Prezident Rossii, "Soveshchanie po voprosam razvitiia Vooruzhennykh Sil," November 9, 2015; Prezident Rossii, "Soveshchanie po voprosam razvitiia Vooruzhennykh Sil," November 10, 2015; Prezident Rossii, "Soveshchanie po voprosam razvitiia Vooruzhennykh Sil," November 11, 2015; Prezident Rossii, "Vstrecha s glavoi goskorporatsii 'Rostekh' Sergeem Chemezobym," December 4, 2015.
 - 29) Pravitel'stvo Rossii, "O vhesenii v Gosdumu zakonoproekta o ratifikatsii Statei Soglasheniia Aziatskogo banka infrastruktupnykh inbestitsii," November 19, 2015.
 - 30) Prezident Rossii, "Soveshchanie s chlenami Pravitel'stva," April 1, 2015.
 - 31) Aasim M. Husain, et al., "Global Implications of Lower Oil Prices," *IMF Staff Discussion Note*, July 2015.
 - 32) RT, July 22, 2015.
 - 33) Prezident Rossii, "Podpisan Ukaz o merakh po realizatsii Soglasheniia mezhdu Pravitel'stvom Rossii i Pravitel'stvom KNR o sotrudnichestve v cfere postavok prirodnogo gaza iz Rossii v KNR po 'vostochnomu' marshrutu," August 10, 2015.
 - 34) Prezident Rossii, "Sammit Forumu stran-eksporterov gaza," November 23, 2015.
 - 35) Ministerstvo zkonomicheskogo razvitiia Rossiiskoi Federatsii, "Aleksei Uliukaev:

- Priostanovka deiatel'nosti rossiisko-turetskoi MPK ne oznachaet avtomaticheskoi zamorozki investproektov v Turtsii, reshenie za kompaniiami," December 1, 2015.
- 36) Gazprom, "'Gazprom', E.ON, Shell i OMV dogovorilis' razvivat' gazotransportnye moshchnosti po dostavke rossiiskogo gaza v Evropu," June 18, 2015.
- 37) Edward C. Chow and Michael Lelyveld, "Russia-China Gas Deal and Redeal," CSIS, May 11, 2015; Edward C. Chow and Zachary D. Cuyler, "New Russian Gas Export Projects: From Pipe Dreams to Pipelines," CSIS, July 22, 2015.
- 38) James Henderson and Tatiana Mitrova, "The Political and Commercial Dynamics of Russia's Gas Export Strategy," *OIES Paper*, NG 102, September 2015.
- 39) Cameron Johnston, "Russian Foreign Policy: Domestic Constraints," *Alert*, No. 27, June 2015; and Pavel K. Baev, "Russia is not Strong. And Putin is Even Weaker," Brookings Institution, June 8, 2015.
- 40) Johnston, "Russian Foreign Policy: Domestic Constraints."; Eugene Rumer, "Russia: A Different Kind of Threat," Carnegie Moscow Center, July 20, 2015.
- 41) Jeffrey Mankoff and Andrew Kuchins, *Russia, Ukraine, and U.S. Policy Options: A Briefing Memo*, CSIS, January 2015; *Radio Free Europe Radio Liberty*, June 19, 2015.
- 42) Prezident Rossii, "Vstrecha s vnob' izbrannyiglavamiregionov," September 17, 2015.
- 43) *Rossiiskaia Gazeta*, December 30, 2014.
- 44) TASS, August 3, 2015.
- 45) *Krasnaia Zvezda*, September 14, 2015.
- 46) *Lenta.ru*, March 20, 2015.
- 47) *Sakh-life.com*, October 13, 2015; *Sakh-life.com*, October 15, 2015.
- 48) 統合幕僚監部「平成 27 年度 3 四半期までの緊急発進実施状況について」2016 年 1 月 22 日。
- 49) Hans M. Kristensen, "New Nuclear Notebook: Russian Nuclear Forces 2015," Federation of American Scientists, April 21, 2015.
- 50) *Kommersant*, April 13, 2015.
- 51) *Kommersant*, November 19, 2015.

第 7 章担当：山添博史（代表執筆者、第 1 節・第 3 節）、
秋本茂樹（第 2 節）、兵頭慎治（第 1 節）